

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年4月14日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自 2019年12月1日 至 2020年2月29日）
【会社名】	株式会社三機サービス
【英訳名】	SANKI SERVICE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 義兼
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市阿保甲576番地1
【電話番号】	079-289-4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営管理本部長 北越 達男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市阿保甲576番地1
【電話番号】	079-289-4411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員経営管理本部長 北越 達男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期 連結累計期間	第43期 第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2018年6月1日 至 2019年2月28日	自 2019年6月1日 至 2020年2月29日	自 2018年6月1日 至 2019年5月31日
売上高 (千円)	8,283,781	8,651,428	11,050,444
経常利益 (千円)	421,587	194,510	659,050
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	290,078	139,483	431,271
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	287,153	113,412	425,390
純資産額 (千円)	2,593,002	2,756,214	2,744,824
総資産額 (千円)	4,032,145	4,649,395	4,522,017
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	49.99	23.73	74.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	49.44	23.70	73.51
自己資本比率 (%)	64.3	59.0	60.7

回次	第42期 第3四半期 連結会計期間	第43期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年12月1日 至 2019年2月28日	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.90	1.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、関係会社の異動については、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、海外事業の収益力拡大を目的にベトナムのソナデジジャンディエン社と合併会社SANKI-SONADEZI JOINT STOCK COMPANY(サンキ-ソナデジ株式会社)を設立し、連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は底堅く推移したものの、設備投資や輸出が弱含み企業収益に減速傾向が見られました。また、米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題の影響、さらには新型コロナウイルスの感染拡大等による世界経済の不確実性により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、設備の維持管理コストを減少させるための省エネ提案や、突発的な故障の発生を減少させるための保全メンテナンスの要望が多くなってきており、また、当社グループがメインターゲットとしている小売業や飲食業を中心とした多店舗展開企業では、メンテナンス管理の一括アウトソーシング化のニーズも高まってきております。

このような環境下において、当社グループは、24時間365日稼働のコールセンターを核としたすべての設備機器を対象とするサービスを強みとして、社内に蓄積されたノウハウやデータに基づき突発的な修理不具合を未然に防止するための保全メンテナンスや機器入替、また、環境改善を考えた省エネ等の提案営業を行ってまいりました。

また、自社メンテナンスエンジニアの多能工化（特定の設備機器のみならず数種の設備機器を扱うことができる事）を推進することや新入社員の早期育成を行うために、引き続き当社研修センターでの実機研修による人材育成に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、省エネ工事案件が順調に推移したこと等により8,651,428千円（前年同期比4.4%増）、売上原価は6,758,729千円（前年同期比2.9%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、体制強化のための人員補強による人件費及び採用費の増加、並びに新システム稼働に伴うコスト等により1,699,721千円（前年同期比31.1%増）となりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は192,977千円（前年同期比53.7%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の経常利益は194,510千円（前年同期比53.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は139,483千円（前年同期比51.9%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### 資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ79,545千円増加し3,456,894千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が472,949千円、未成工事支出金が63,800千円増加した一方で、現金及び預金が490,270千円減少したこと等によります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ47,832千円増加し1,192,500千円となりました。主な要因は、無形固定資産が56,569千円増加したこと等によります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ127,377千円増加し4,649,395千円となりました。

##### 負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ153,458千円増加し1,546,917千円となりました。主な要因は、工事未払金が158,162千円増加したこと等によります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ37,470千円減少し346,263千円となりました。主な要因は、長期借入金が39,242千円減少したこと等によります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ115,988千円増加し1,893,180千円となりました。

##### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,389千円増加し2,756,214千円となりました。主な要因は、資本金及び資本剰余金がそれぞれ22,045千円、非支配株主持分が14,591千円増加した一方で、利益剰余金が35,540千円減少したこと等によります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

- (4) 研究開発活動  
該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,896,085	5,896,085	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,896,085	5,896,085	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月1日～ 2020年2月29日	-	5,896,085	-	590,985	-	476,485

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,892,600	58,926	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。
単元未満株式	普通株式 3,385	-	-
発行済株式総数	5,896,085	-	-
総株主の議決権	-	58,926	-

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社三機サービス	兵庫県姫路市阿保甲 576番地1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年6月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,288,602	798,332
受取手形及び売掛金	1,870,681	2,343,631
未成工事支出金	35,569	99,369
原材料及び貯蔵品	43,095	46,782
その他	140,441	174,033
貸倒引当金	1,041	5,255
流動資産合計	3,377,349	3,456,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	241,803	232,308
土地	93,797	93,797
その他(純額)	39,972	32,874
有形固定資産合計	375,574	358,980
無形固定資産		
投資その他の資産	320,277	376,846
投資有価証券	167,558	156,015
長期前払費用	100,054	106,399
退職給付に係る資産	23,107	26,354
繰延税金資産	94,045	97,584
その他	68,972	75,240
貸倒引当金	4,921	4,921
投資その他の資産合計	448,816	456,673
固定資産合計	1,144,667	1,192,500
資産合計	4,522,017	4,649,395
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	827,712	985,874
1年内返済予定の長期借入金	59,992	54,240
未払法人税等	94,000	-
賞与引当金	100,000	94,121
その他	311,754	412,681
流動負債合計	1,393,458	1,546,917
固定負債		
長期借入金	40,036	794
退職給付に係る負債	137,006	143,507
資産除去債務	15,633	16,257
長期未払金	156,545	156,545
その他	34,512	29,158
固定負債合計	383,733	346,263
負債合計	1,777,192	1,893,180

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	568,940	590,985
資本剰余金	454,440	476,485
利益剰余金	1,722,888	1,687,347
自己株式	230	274
株主資本合計	2,746,038	2,754,544
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	446	8,713
為替換算調整勘定	1,352	4,208
その他の包括利益累計額合計	1,799	12,921
新株予約権	585	-
非支配株主持分	-	14,591
純資産合計	2,744,824	2,756,214
負債純資産合計	4,522,017	4,649,395

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
売上高	8,283,781	8,651,428
売上原価	6,570,335	6,758,729
売上総利益	1,713,446	1,892,699
販売費及び一般管理費	1,296,255	1,699,721
営業利益	417,191	192,977
営業外収益		
受取利息	977	1,042
受取配当金	476	1,209
受取家賃	1,737	1,837
受取手数料	910	965
受取補償金	3,358	-
その他	1,838	1,192
営業外収益合計	9,297	6,247
営業外費用		
支払利息	1,604	1,511
租税公課	1,875	1,750
為替差損	957	219
その他	465	1,234
営業外費用合計	4,901	4,715
経常利益	421,587	194,510
税金等調整前四半期純利益	421,587	194,510
法人税等	131,509	68,260
四半期純利益	290,078	126,250
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	-	13,233
親会社株主に帰属する四半期純利益	290,078	139,483

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2020年2月29日)
四半期純利益	290,078	126,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,462	8,266
為替換算調整勘定	1,463	4,571
その他の包括利益合計	2,925	12,837
四半期包括利益	287,153	113,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	287,153	128,361
非支配株主に係る四半期包括利益	-	14,948

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したSANKI-SONADEZI JOINT STOCK COMPANY(サンキ-ソナデジ株式会社)を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(当座貸越契約)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年2月29日)
当座貸越極度額	850,000千円	850,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	850,000	850,000

(四半期連結損益計算書関係)

当社グループの事業では、設備の修繕や入替工事が集中する第2四半期及び第4四半期連結会計期間に売上が伸びる傾向が強く、一方で販売費及び一般管理費などの固定費は、ほぼ恒常的に発生するため、利益が著しく偏るといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年6月1日 至2019年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年6月1日 至2020年2月29日)
減価償却費	27,588千円	55,719千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年6月1日 至2019年2月28日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月28日 定時株主総会	普通株式	162,098	28	2018年5月31日	2018年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2019年6月1日 至2020年2月29日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月28日 定時株主総会	普通株式	175,024	30	2019年5月31日	2019年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、メンテナンス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年6月1日 至 2019年2月28日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年6月1日 至 2020年2月29日）
(1) 1株当たり四半期純利益	49円99銭	23円73銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益（千円）	290,078	139,483
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 （千円）	290,078	139,483
普通株式の期中平均株式数（株）	5,802,747	5,878,684
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	49円44銭	23円70銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	64,393	6,881
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年4月14日

株式会社三機サービス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三機サービスの2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年12月1日から2020年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年6月1日から2020年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三機サービス及び連結子会社の2020年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。